

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	170	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,583	2,648,979	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した(128件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	128件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、補助事業者である出荷団体は昨年度の110団体から128団体に増加し、実績に応じて2,630,886千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、出荷団体の県外出荷量は対前年比約13%増の約57,000トンとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、補助対象品目の見直しを行い、肉用牛や豚といった畜産物をはじめ、花卉、果樹などの8品目を追加し、水産物の3品目を削除した。
また、本事業の効果を検証するため調査事業を実施しており、平成26年度の調査事業で、新たな事業効果の指標を抽出した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	43,700トン (24年)	50,300トン (25年)	57,000トン (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度においては、対前年比約13%増の約57,000トンの増加となった。 出荷団体においては、本事業を通して、輸送コスト負担の軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業における事業効果を図る指標が、県外への出荷量のみであることから、台風等による自然災害の影響による県外出荷量の落ち込みを考慮し、新たな事業効果の指標設定について検討を行う必要がある。
- ・平成26年度に補助対象品目を8品目追加したところであるが、追加を含めた補助対象品目のあり方について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の効果を検証し、県外出荷量以外の新たな指標について、活用が可能かどうか検討する。
- ・補助対象品目については、品目毎の生産量・県外出荷量の事業実績の推移を中期的に分析し、優先度を考慮しつつ、補助対象品目の選定等を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の効果を示す指標について、検証結果を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。
- ・補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	170	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,538	146,129	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い平成26年度は5,000頭の個体管理を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			5千頭	5千頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施。県産食肉等の輸出量は前年度の48.4トンから45.4トンと微減した。平成26年度の事業目標は35トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。また、トレサ事業については生産段階から消費段階までシステム構築が完了し、北部地域については1事業者において試験運用を開始し、システムによる個体管理頭数は5,000頭であった。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証検証を実施する。またトレサ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・流通保管施設がH25.5.1から稼働したため、販促活動の自由度が増え、積極的な販促活動へつながった。また、他部局や畜産振興公社等の事業を活用できたことから目標の成果が得られた。</p> <p>・トレサシステムについては、消費段階までの基本システム構築はほぼ完了した。また、生産現場等において、それぞれの運営状況の聞き取りを行いながら適切な方法を模索し、ある地点までは個体管理、その先はロット管理(仕入・製造等の業務で発生する製品単位(ロット)ごとに製品を管理)というように事業者が負担のかからない方法を見いだした結果、トレサシステムの意義を損なうことのない体制を構築している。</p> <p>・南部の大手事業者である沖縄県食肉センターのシステム導入に目途が立ち、県全域での導入へ向けて前進している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出量	26.6t (24年)	48.4t (25年)	45.4t (26年)	→	—
状況説明	<p>本県の地域資源であるアゲブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。</p> <p>また、県産食肉等の海外輸出量の減少理由については、県内の養豚農家数の減少及び生産性の低下により、県内の豚肉の出荷量が減少したためである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が実施可能となっている。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められているが、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については県北部地域についてシステム全体を通じた試験運用が可能な状況となっている。昨年度からは南部にある食肉センター関連でのシステム導入に向けて事業者の同意が得られたため、本島地区について本格的な導入が開始された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。

・トレサ事業については国内・国外で活用でき、意味のあるシステムにするために、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・流通保管施設の継続的利用をするために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。

・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図っていく。

・トレサについては沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産畜産物海外輸出対応施設の整備	実施計画 記載頁	170	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山・多良間地域において海外輸出に対応した食肉処理施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設	1施設	1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度から平成27年度にかけて宮古地域において食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により、海外輸出対応施設とはしないこととした。 平成26年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域の食肉処理施設に係る実施設計を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外輸出対応施設の整備			1施設	0施設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行った。地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではないが、離島地域における県産食肉の安全・安心確保に繋がる。 また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなったことから、大幅遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。 当初、多良間村において食肉処理施設を整備予定であったが、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

八重山地域において、肥育牛増頭に向けて畜舎整備等を行っており、食肉処理頭数の確保に努めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,161頭 (24年)	4,558頭 (25年)	4,158頭 (26年)	→	1,184,999頭 (25年)
県内と畜頭数(豚)	351,121頭 (24年)	332,653頭 (25年)	311,229頭 (26年)	↘	16,940,368頭 (25年)
状況説明	平成24年度に八重山地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設の施設設計を終了し、平成25年度、施設整備完了。平成26年度からの運用開始により、石垣牛の輸出促進と更なるブランド力の向上が期待される。 また、八重山地域において、肥育牛増頭に向けて畜舎整備等を行っており、食肉処理頭数の確保に努めているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度から平成27年度にかけて、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。
- ・多良間地域において、食肉処理施設を整備予定であったが、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。
- ・八重山地域に整備した食肉処理施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・八重山地域に整備して施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要である。現在、肥育牛飼養頭数の増加に向けて畜舎整備等を行っているところであるが、今後も各関係機関が連携し、食肉処理頭数の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・食肉処理頭数の向上に向けて各関係機関と連携し、引き続き肥育牛飼養頭数の増加に努める。